



人口減少社会への対応

－神奈川の現状と課題－

2014年11月26日

神奈川県政策研究・大学連携センター

本日の報告内容の概要

1. 県内の現状と課題 ⇒ 他人事ではない

「東京圏一極集中」の恩恵を受けている当県でも大きな課題

2. 少子化(出生数の減少)の背景分析 ⇒ 色々な要因が影響

長時間労働、不安定な雇用基盤、待機児童、晩婚化等が複合

3. 少子化の対応策の方向性 ⇒ 特効薬はない

自然増 「未婚率引下げ」と「既婚者の出生率引上げ」を！

社会増 「住民の奪い合い」だけでは少子化は解決しない

適応策 コンパクトなまちづくり・より広域的な連携

4. 地域間の比較 ⇒ 地域を問わず対応すべき

地方創生もさることながら、人口減少対策としてみれば
この首都圏での少子化対応が非常に重要

図表 1 : 高齢化 vs. 人口減少

高 齢 化

- ・ 人口構成上の問題
(生産年齢人口比率の低下)
- ・ 社会保障費増、税収減少
- ・ 社会資本維持負担の増嵩

人口減少

- ・ 「絶対数」の問題
(死亡数 > 出生数)
- ・ 左記の問題に拍車
- ・ 活力低下、自治体の消失



図表 2 : 人口減少対策とは

$$\text{自然減} = \text{死亡数} - \text{出生数}$$

(高齢化) (少子化)

⇒ 死亡数は政策的に制御困難

$$\text{社会減} = \text{転出数} - \text{転入数}$$

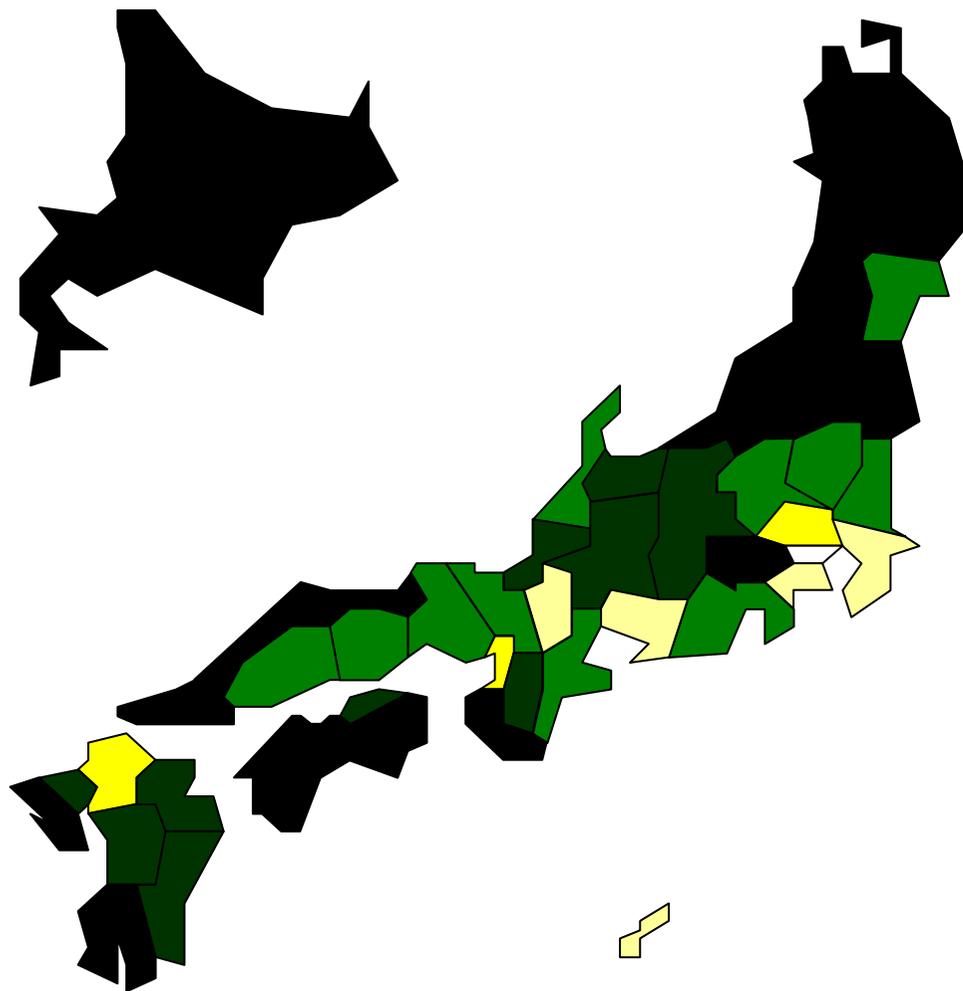
(東京一極集中等)

⇒ 社会増減は全国計ではほぼゼロ

⇒ 人口減少対策で一番注力すべきは、**出生数を増加させること**

【1. 県内の現状と課題】

図表3：当県は「東京圏一極集中」の恩恵を受け、人口全体は増加

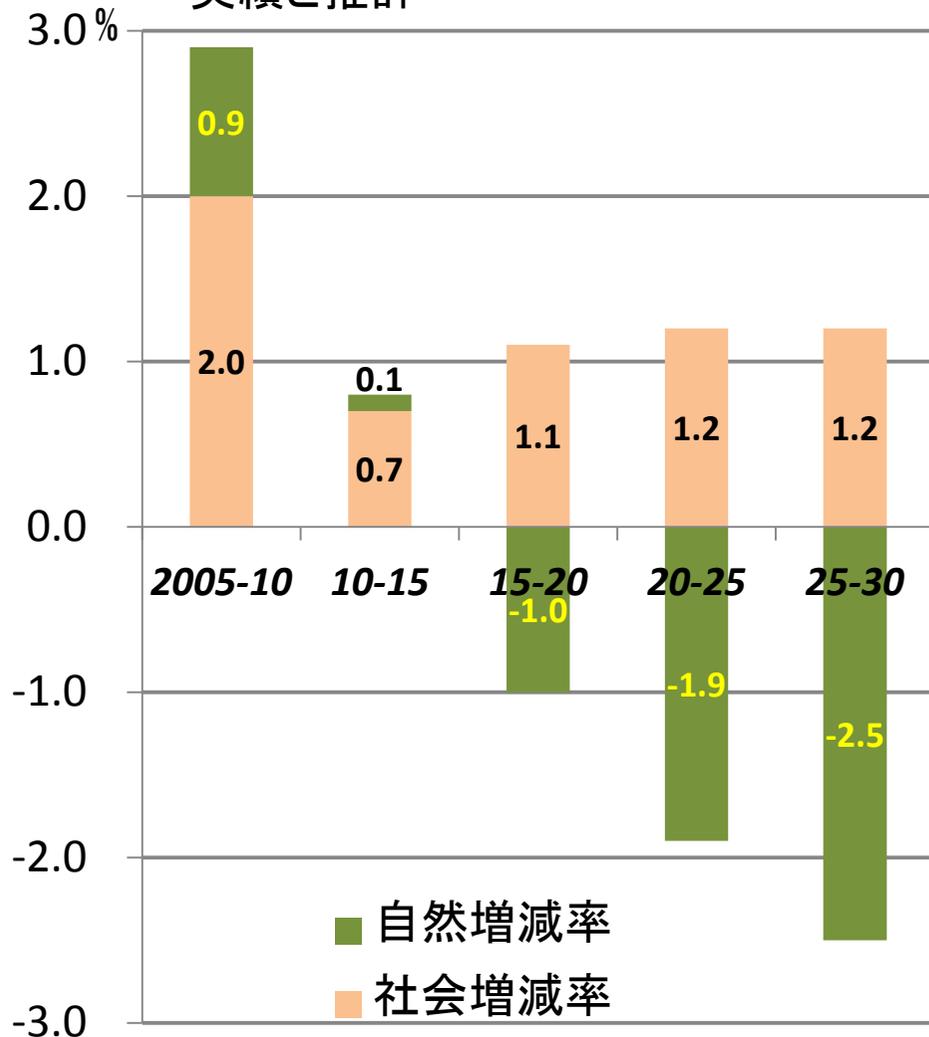


	人口増加率 (平成17年～22年)	
	4%超	東京のみ
	2～ 4%以下	神奈川等
	0～ 2%以下	埼玉、大阪等
	-1～ 0%以下	兵庫、広島等
	-2～-1%以下	大分、福井等
	-2%以下	秋田、高知等

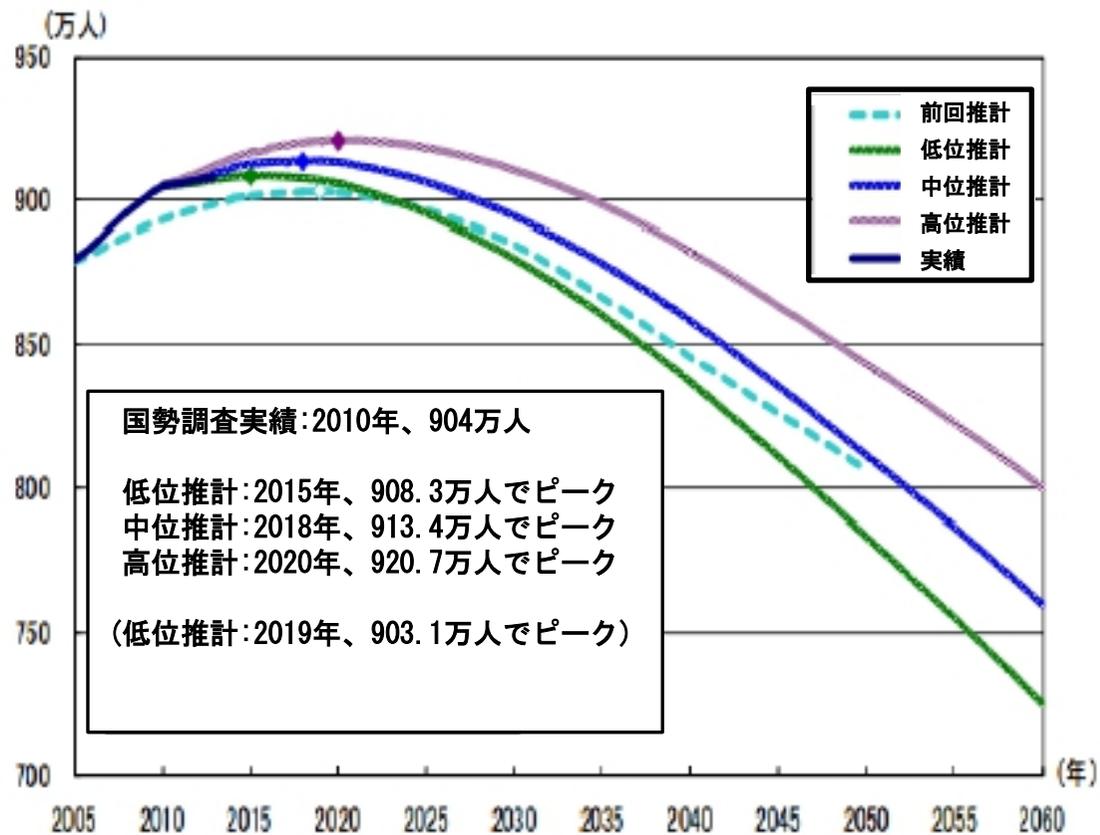
平成22年国勢調査より作成

図表4：しかし今後人口は着実に減少する（自然減のインパクトが大きい）

神奈川県内人口増減率の実績と推計



総人口の推計



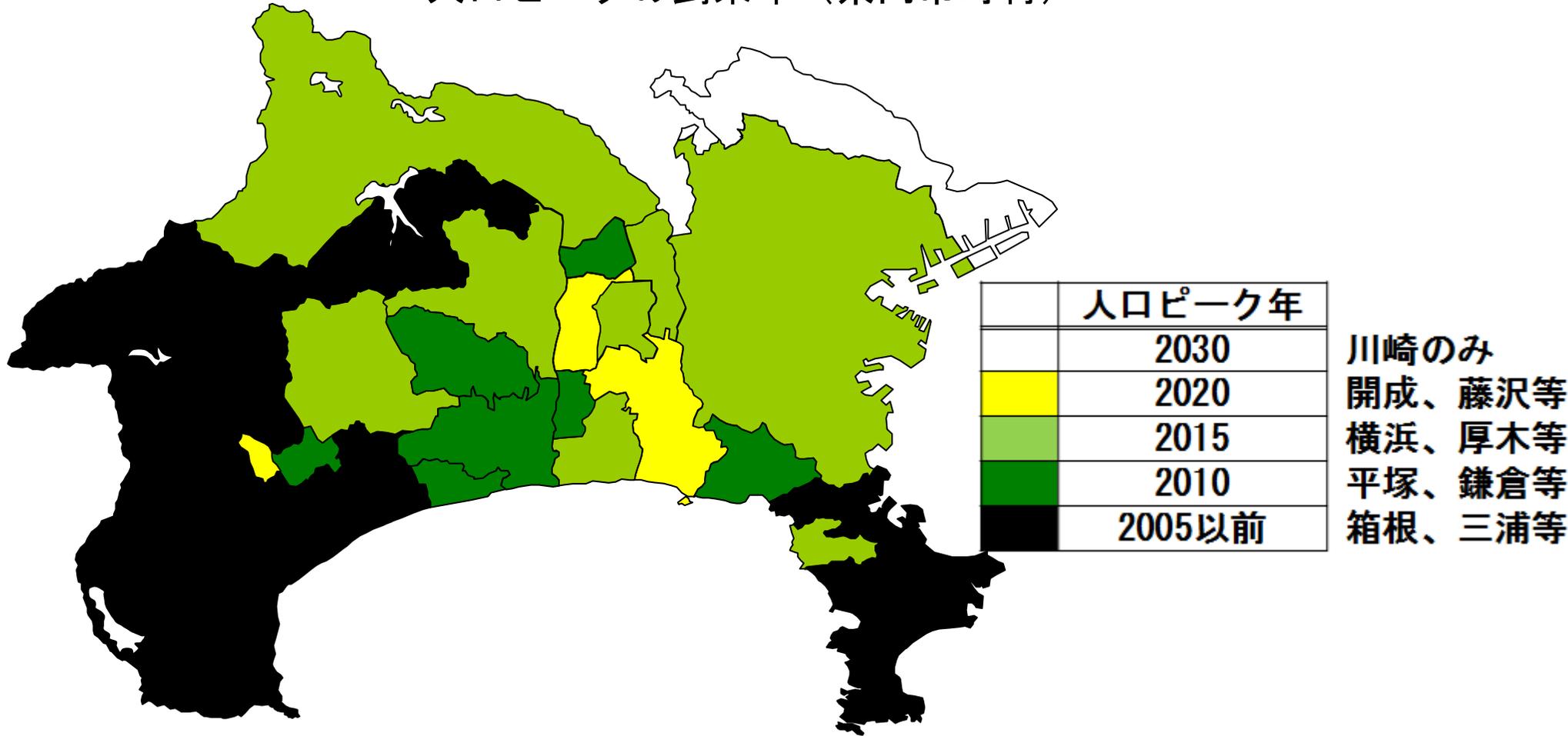
(県政策局作成)

※出生率は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成24年1月)の出生率をもとに、神奈川の出生率を設定。

※将来の転入と転出によって生じる社会増減の程度に応じて、低位・中位・高位の3つのケースを設定して推計した。

図表5：県内では、概ね郡部から都市部へ人口ピークが順に到来

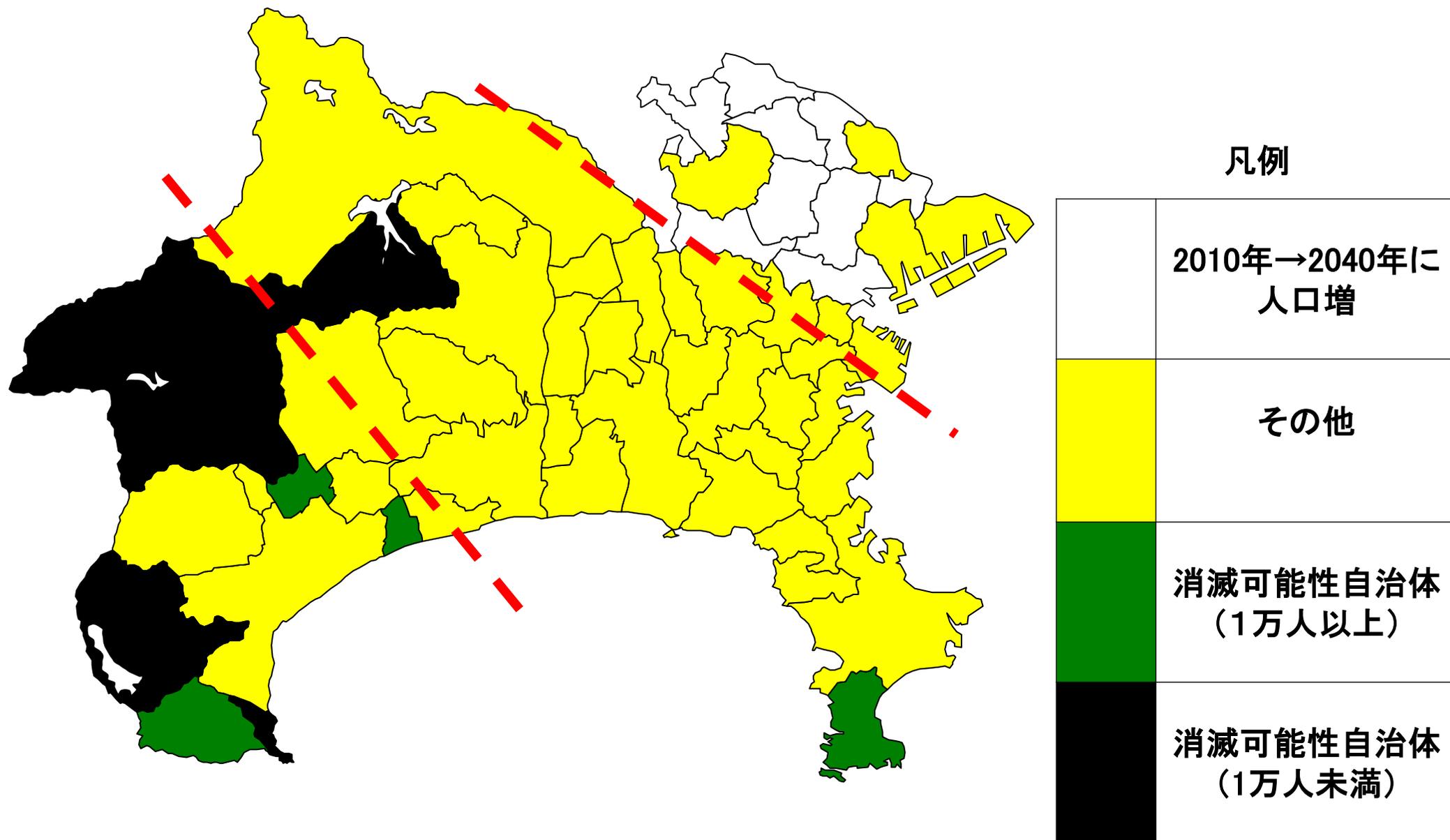
人口ピークの到来年（県内市町村）



実績は国勢調査、推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

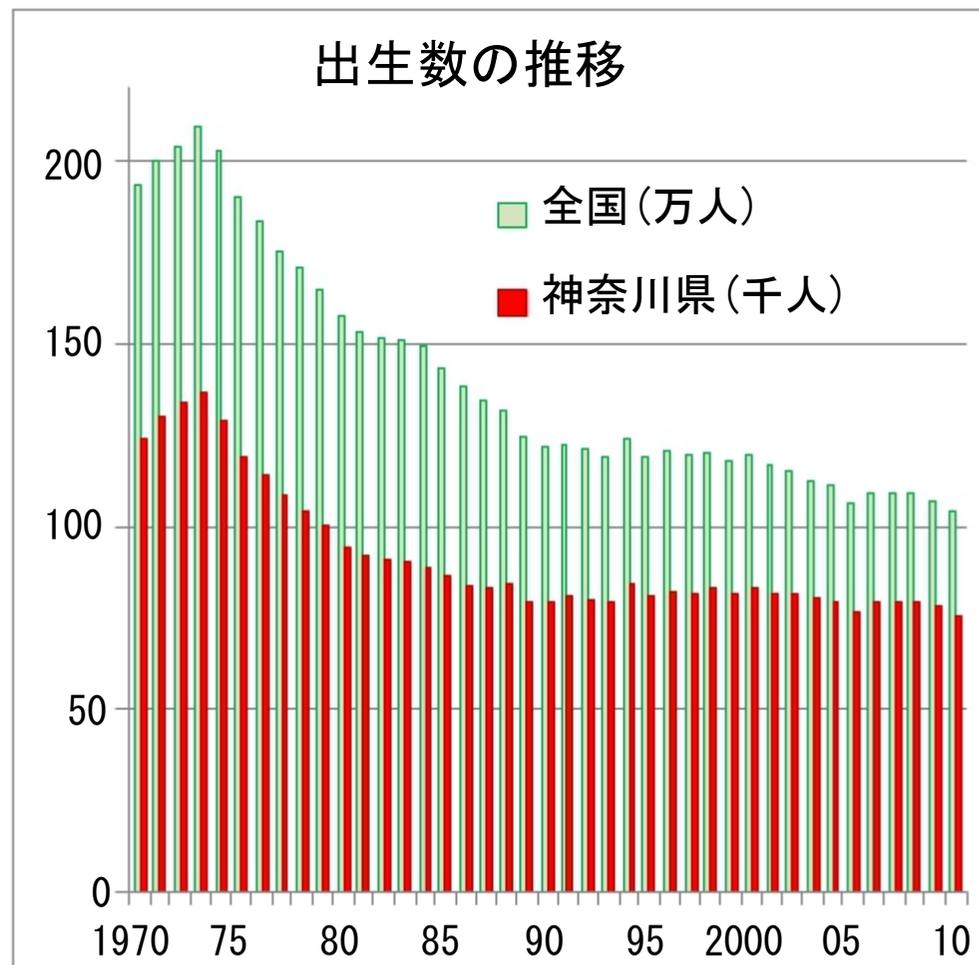
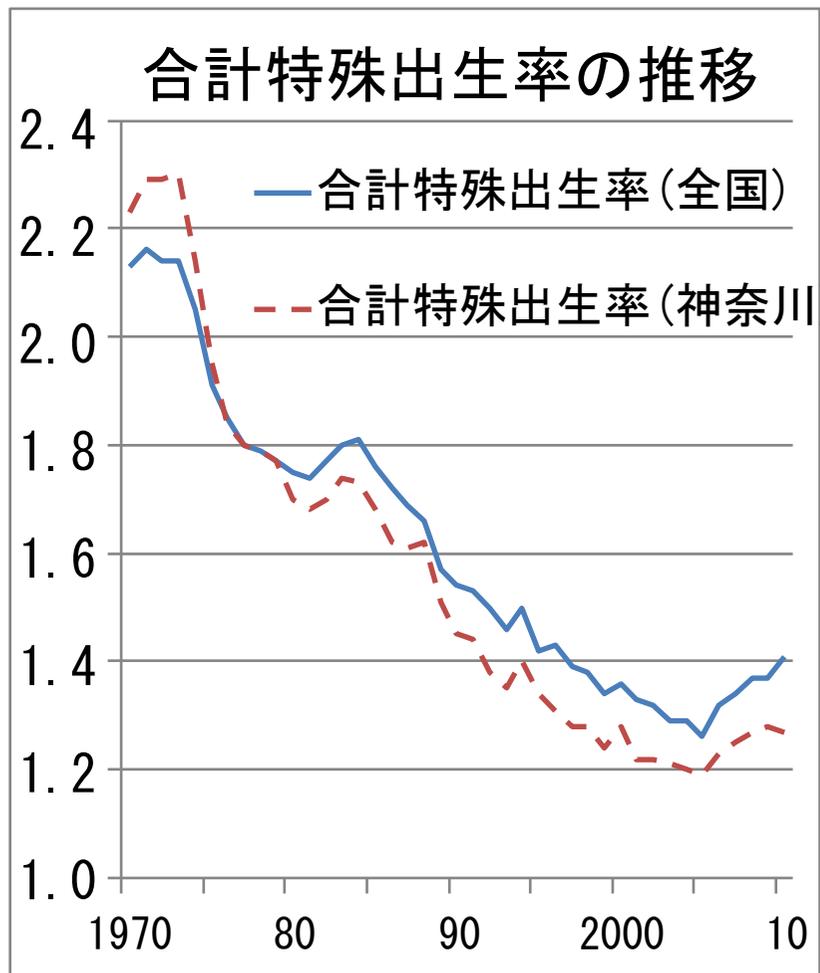
図表6：県内でも、地域によって事情は大きく異なる

日本創成会議の消滅可能性自治体に9市町村が該当

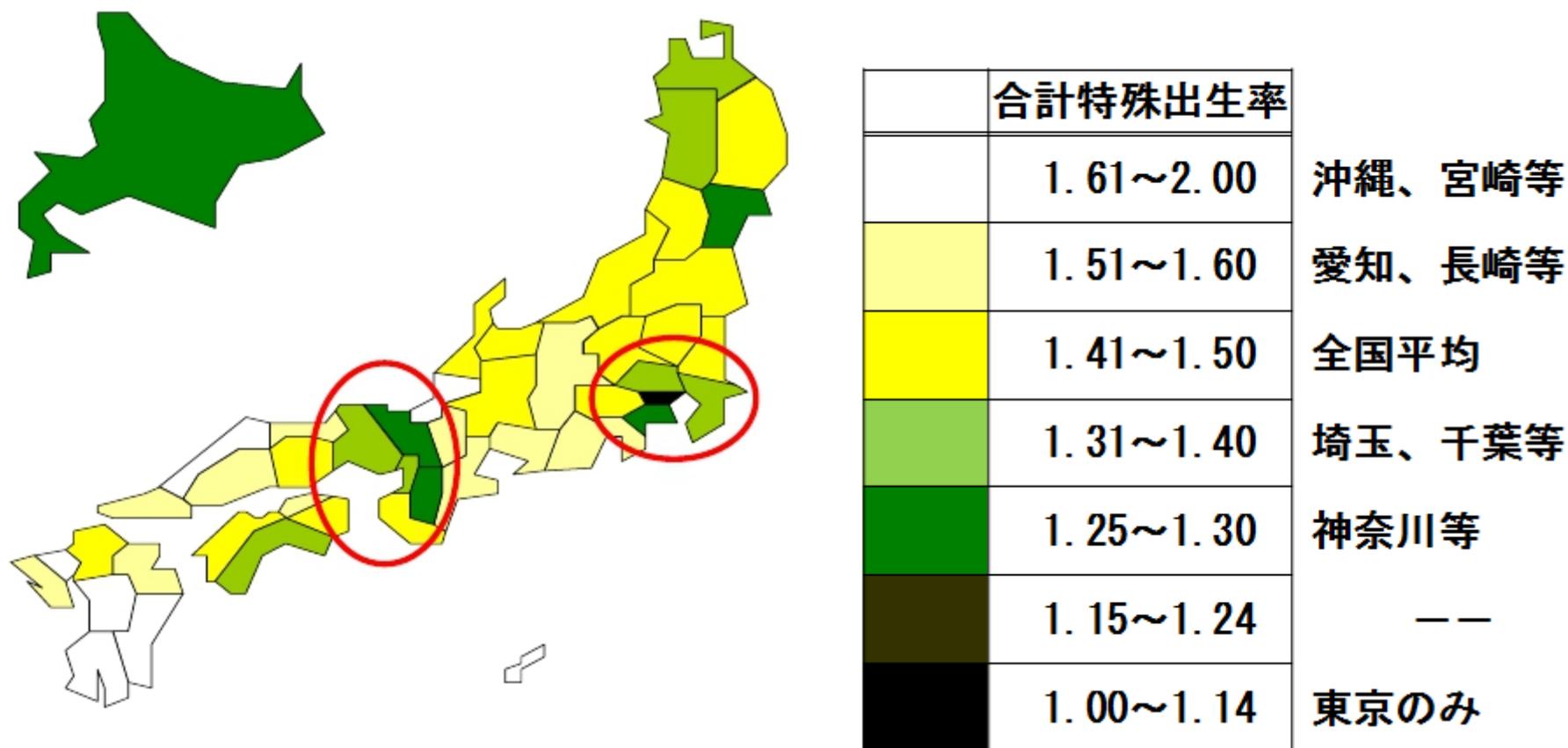




図表 7 : 出生数 ——— 出生率は全国より低く、出生数も微減傾向



図表 8 : 神奈川を含む都市部（首都圏、関西圏）の出生率は低い
合計特殊出生率（都道府県）

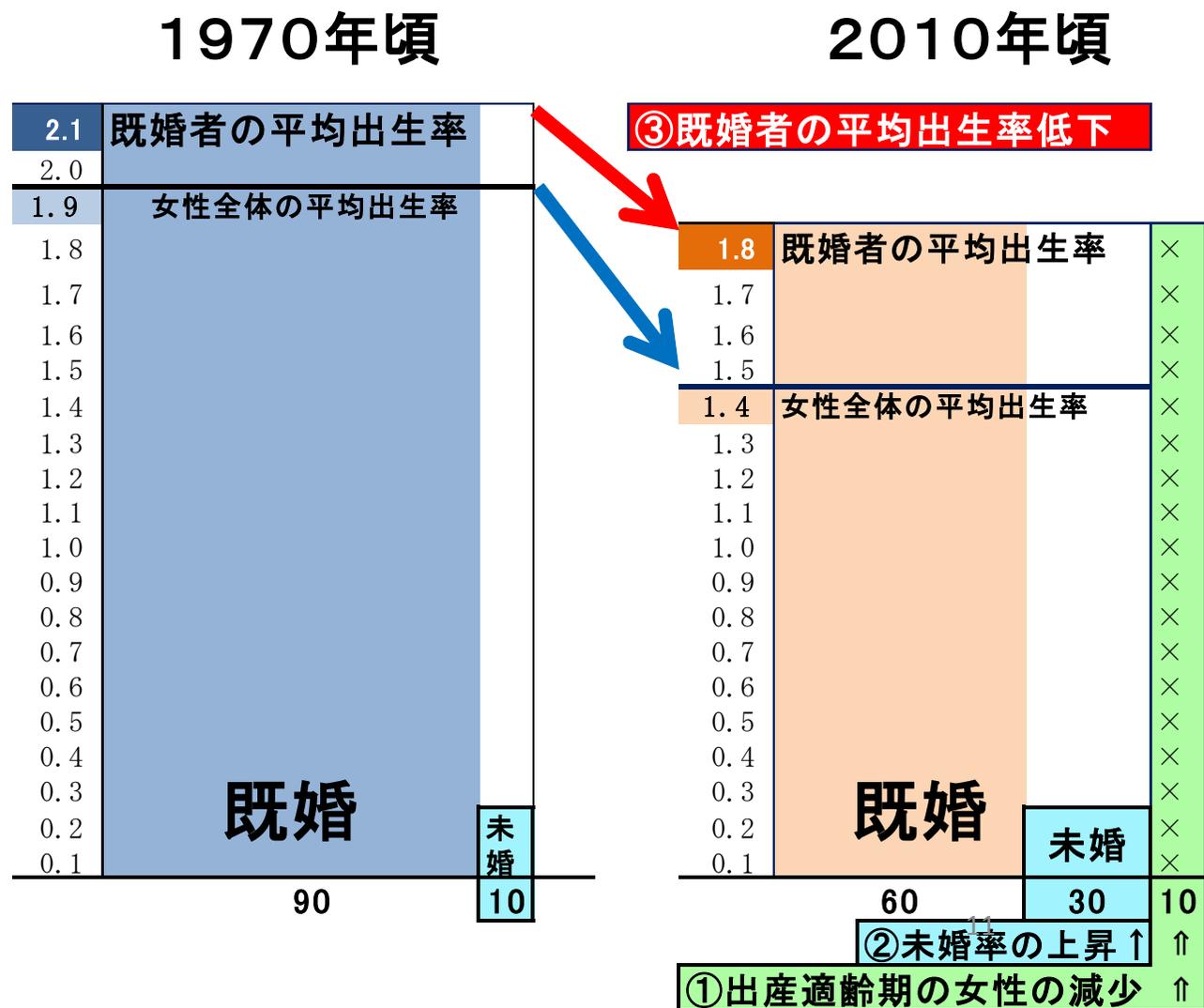


⇒ 少子化・人口減少は、当県にとっても深刻な問題

【2. 少子化（出生数の減少）の背景分析】 【①直接的要因】

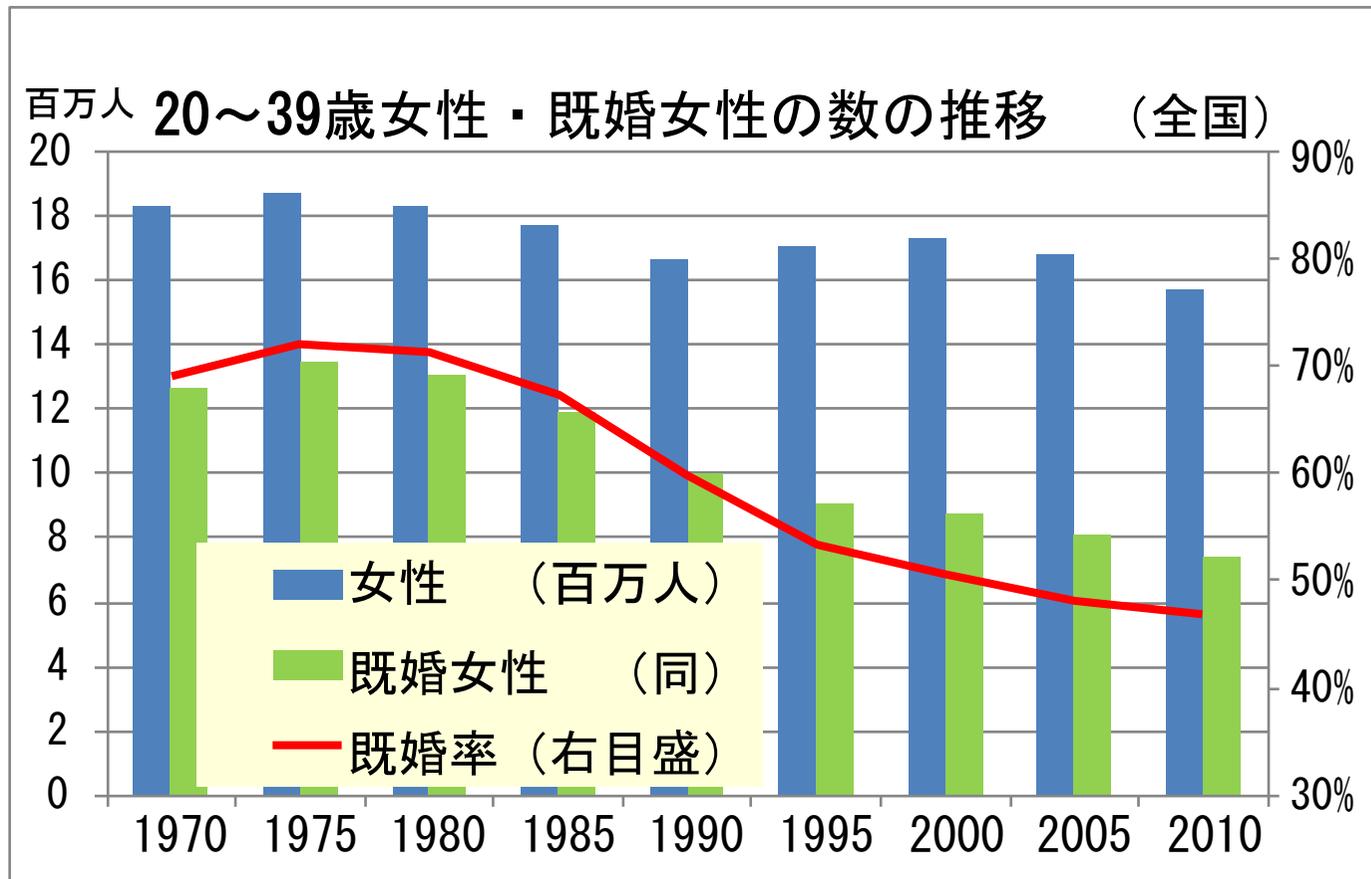
図表9：少子化の直接的要因は3つに分解可能

- 【3 要因】
- ① 出産適齢期の女性の数の減少
 - ② 未婚率の上昇
 - ③ 既婚女性の平均出生率の低下



(イメージ図)

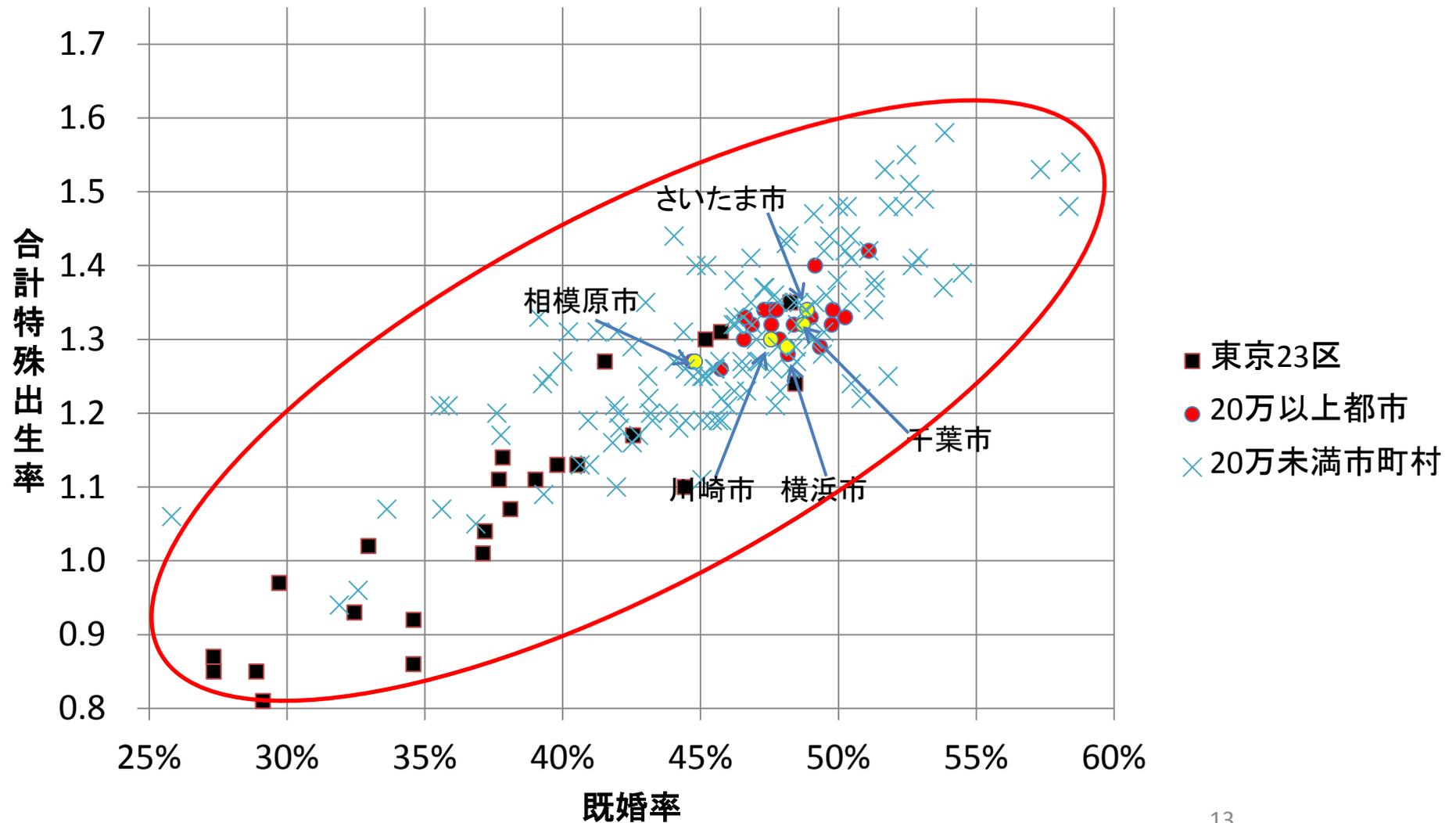
図表10: 出産適齢期の「既婚女性*」の数は大幅に減少



昭和45年～平成22年国勢調査

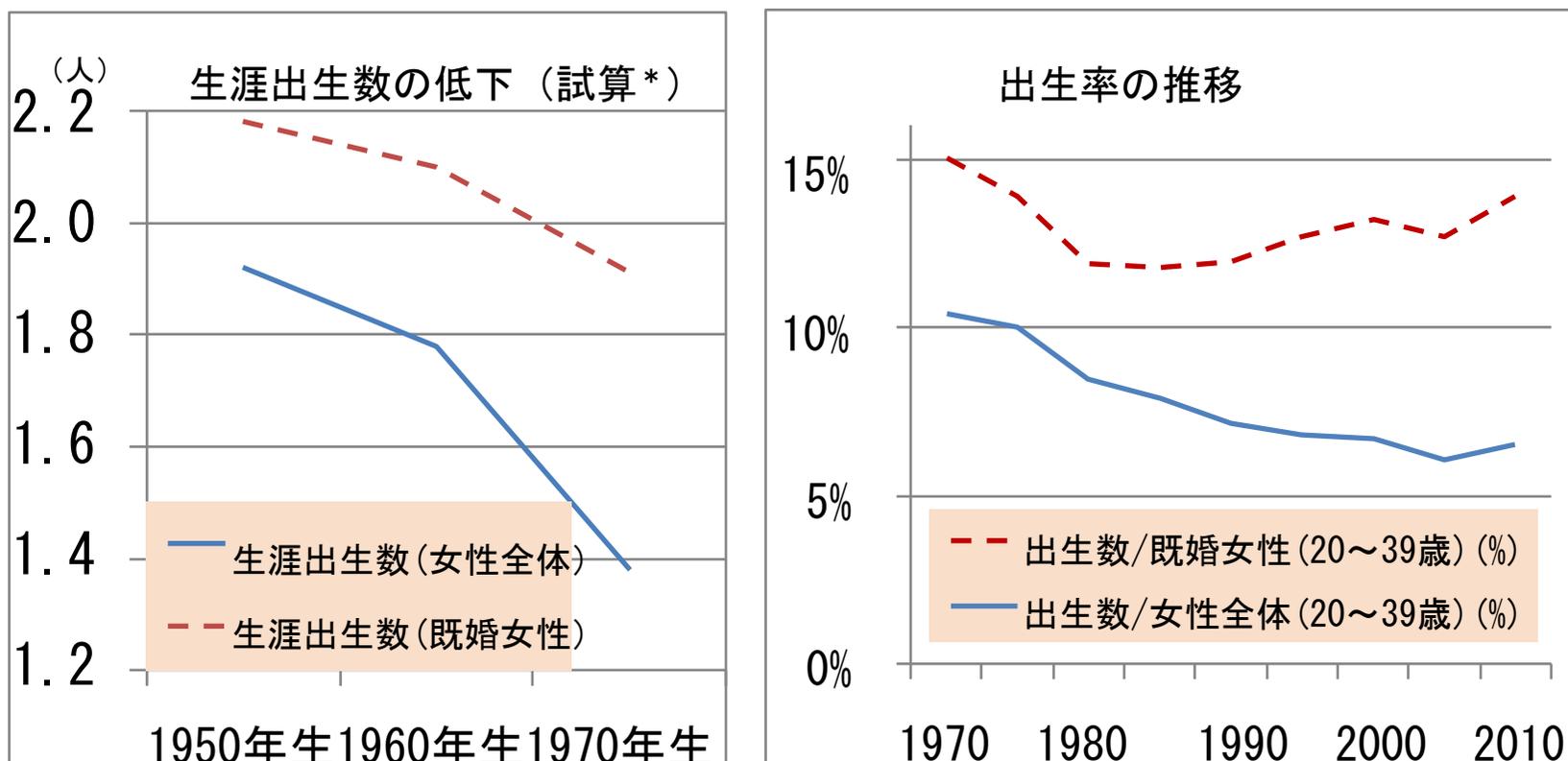
* 統計調査上「有配偶」とされているものを、「既婚」と表現しています。

図表11: 既婚率が低い(未婚率の高い)先では、概ね出生率も低い
 合計特殊出生率と既婚率(東京23区、神奈川・千葉・埼玉県内の市町村)



⇒何よりも「②未婚率の上昇(=既婚率の低下)」を改善する必要

図表12:「③既婚女性の出生率」は、十分な水準に回復していない



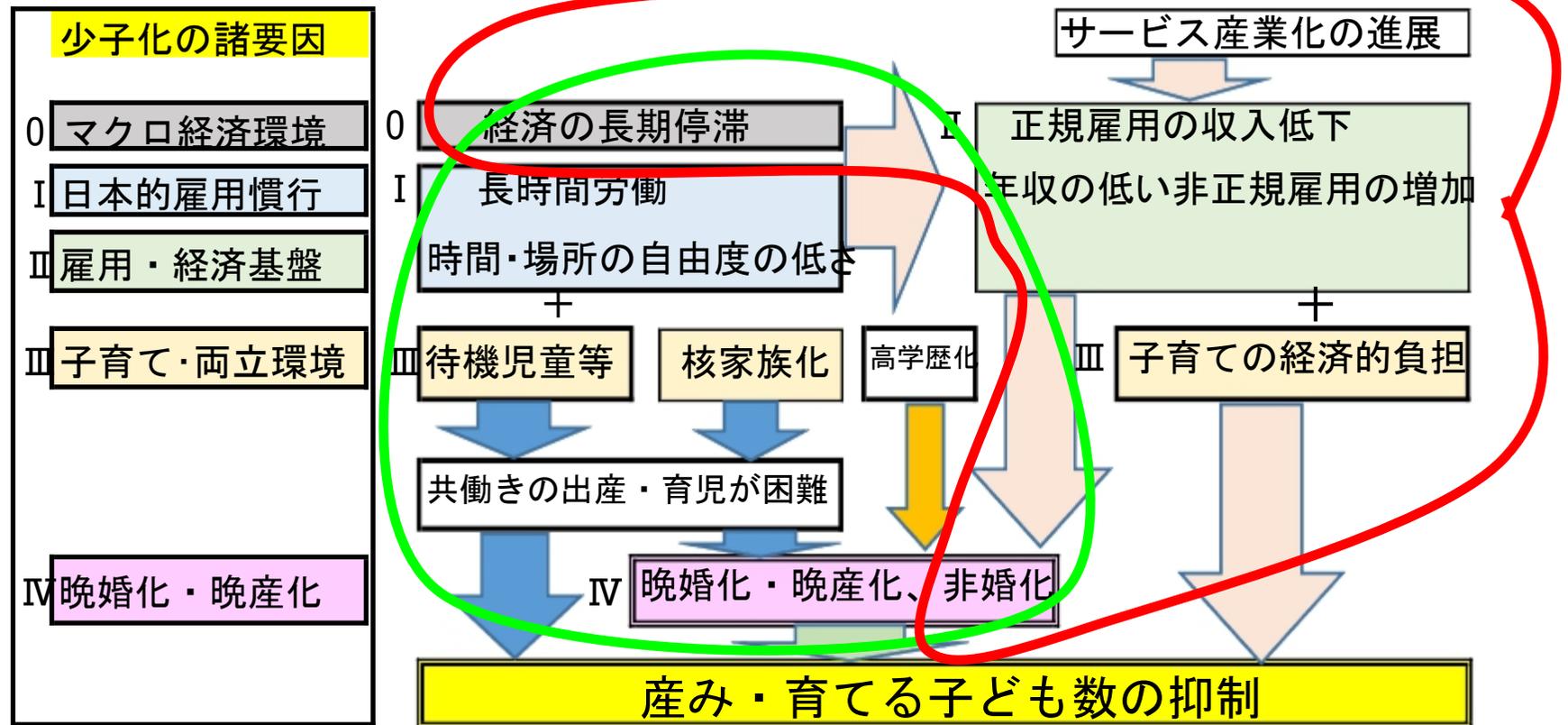
⇒ 「③ 低い既婚女性の出生率」も大幅引上げを目指すべき

厚生労働省「平成22年人口動態統計」

* 2010年時点では「生涯出生数」は確定していないので、将来的には若干上昇する可能性がある。

【②複合的要因】

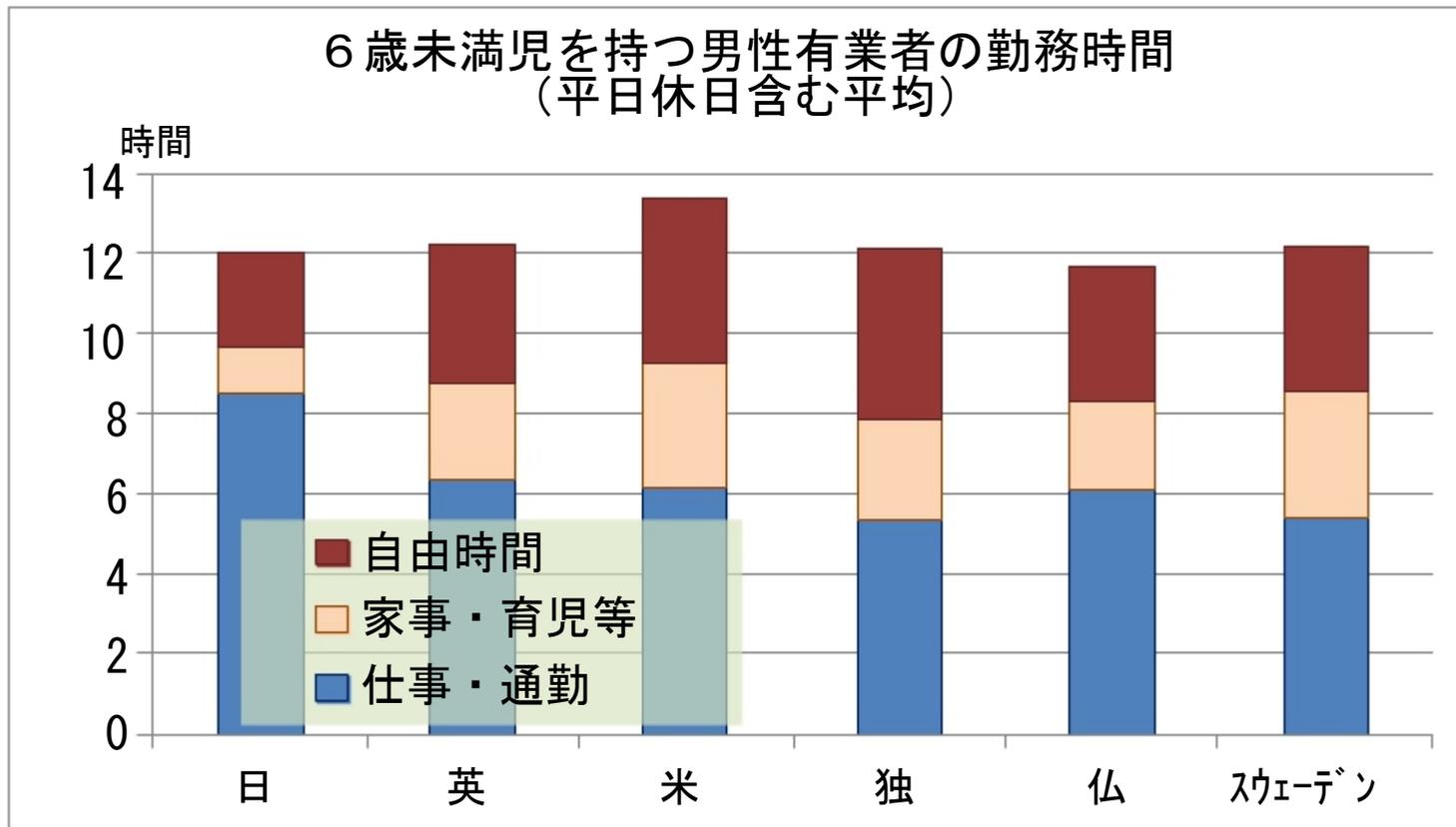
図表13:「②未婚率上昇」「③既婚者の出生率低下」には複合的要因が影響



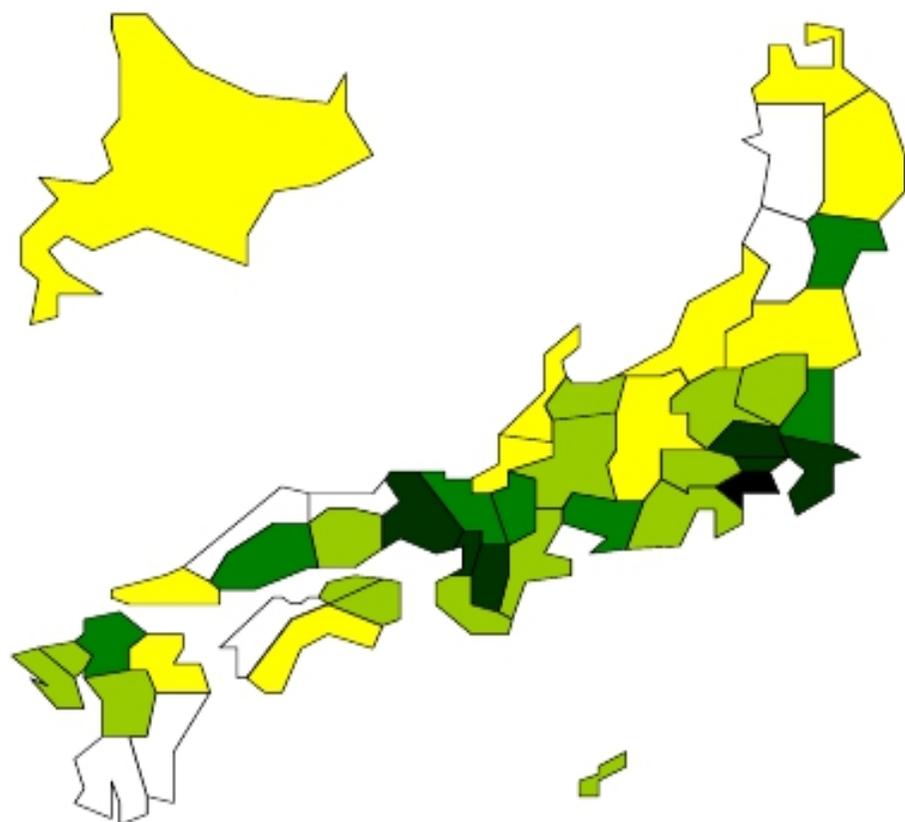
⇒ 上記諸要因を同時並行的に改善していく必要がある

【I. 日本的雇用慣行】（長時間労働、労働時間や場所の自由度の低さ、年功序列等）

図表14: 日本の労働時間は長い（特に 30~40 代の男性正規雇用者）



図表15: 平均通勤時間—当県は都内に通勤する人も多く、一番長い
 雇用者平均通勤時間（分、都道府県）



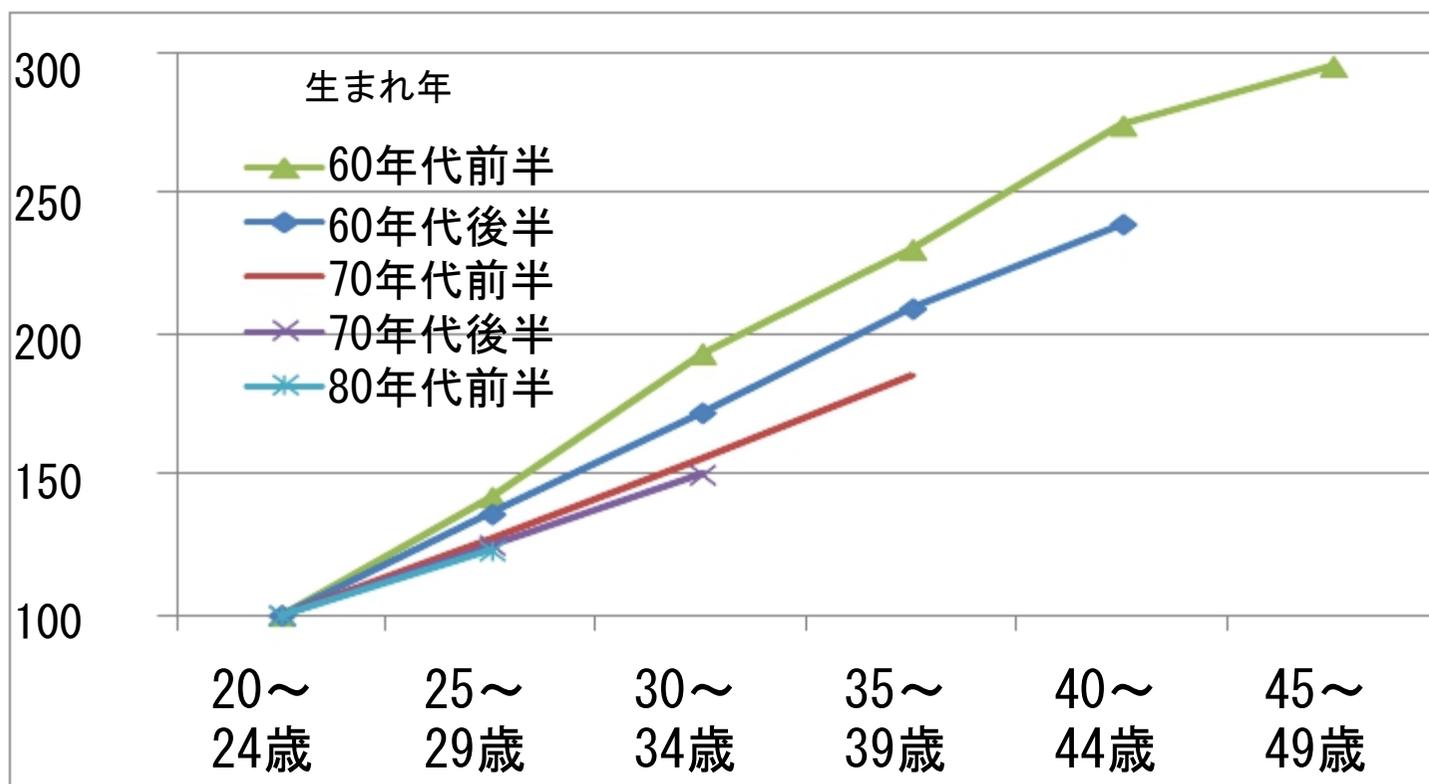
通勤時間		
	20分未満	宮崎、島根等
	20分	青森、高知等
	21～24分	静岡、岡山等
	25～29分	京都、福岡等
	30～48分	東京、埼玉等
	49分	神奈川のみ

⇒ **【働き方の多様化】**（時間や場所の自由度の高い働き方）
 を実現し、子どもを産み育てやすい環境を整備すべき

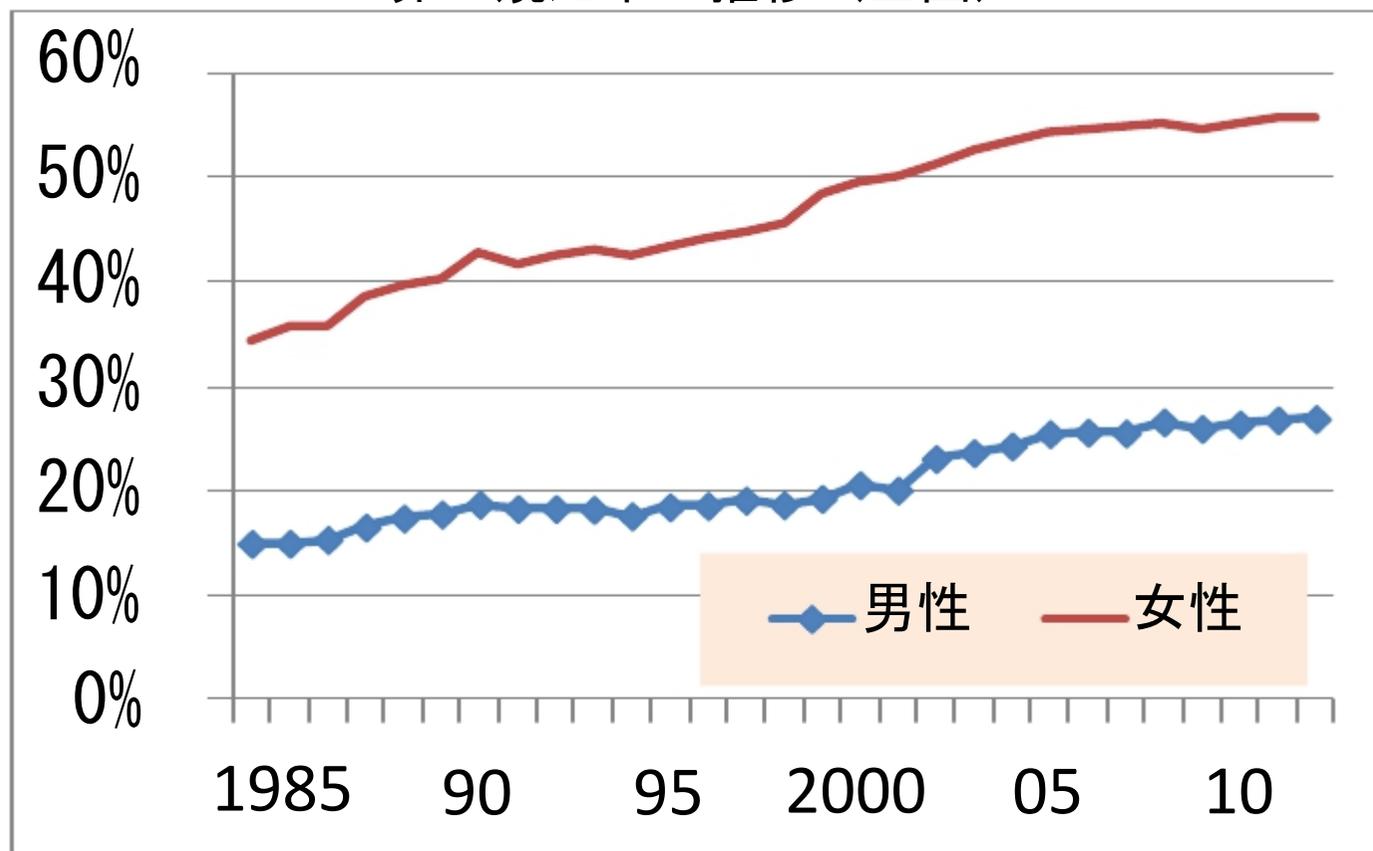
【Ⅱ. 雇用基盤・経済基盤】

図表16: 正規社員の「期待年収」は大きく低下
世代別にみた実質賃金（継続勤務者、全国）

(20～24 歳=100)

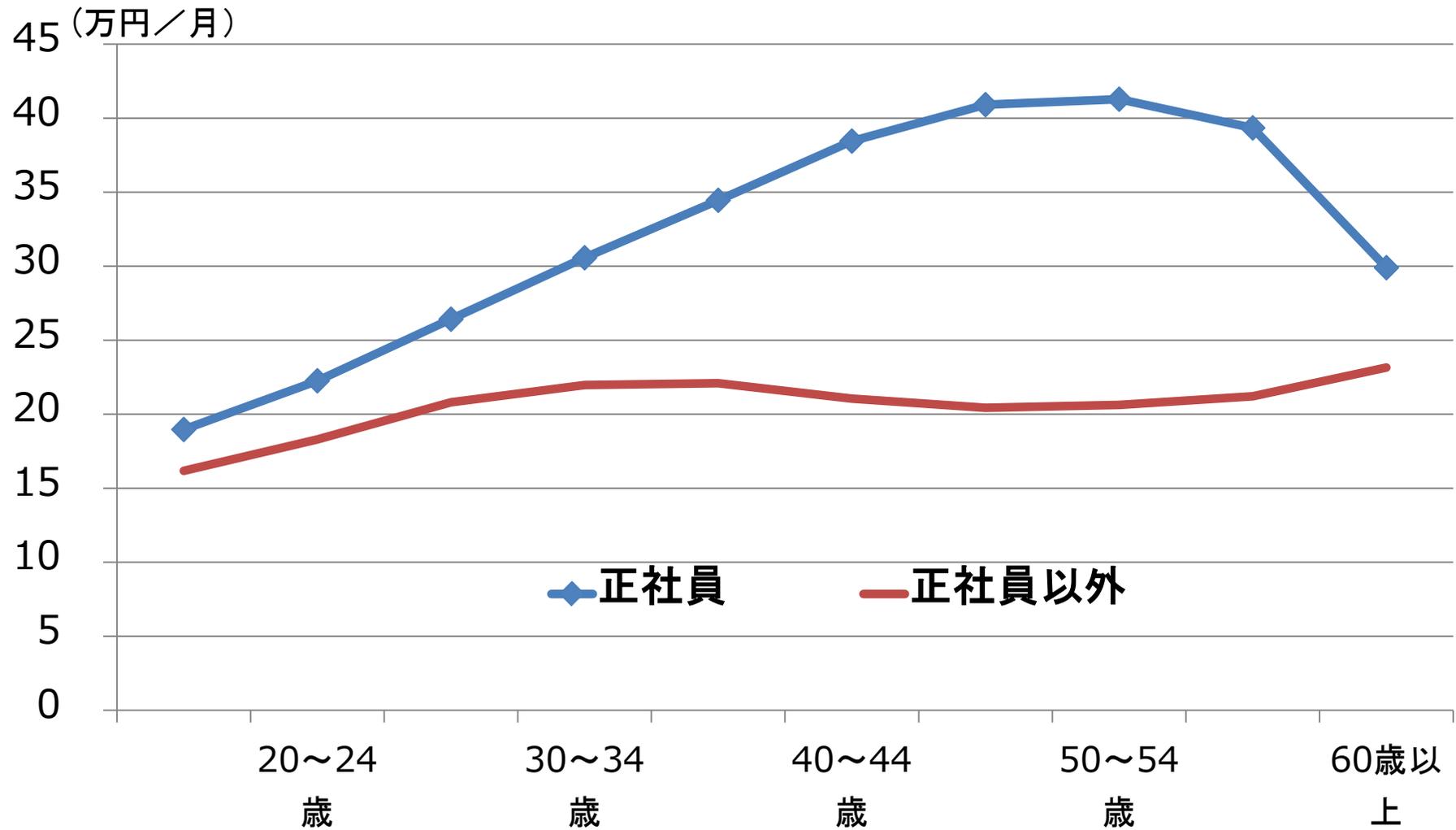


図表17: 景気低迷及び産業のサービス化から非正規雇用が増加
非正規比率の推移（全国）



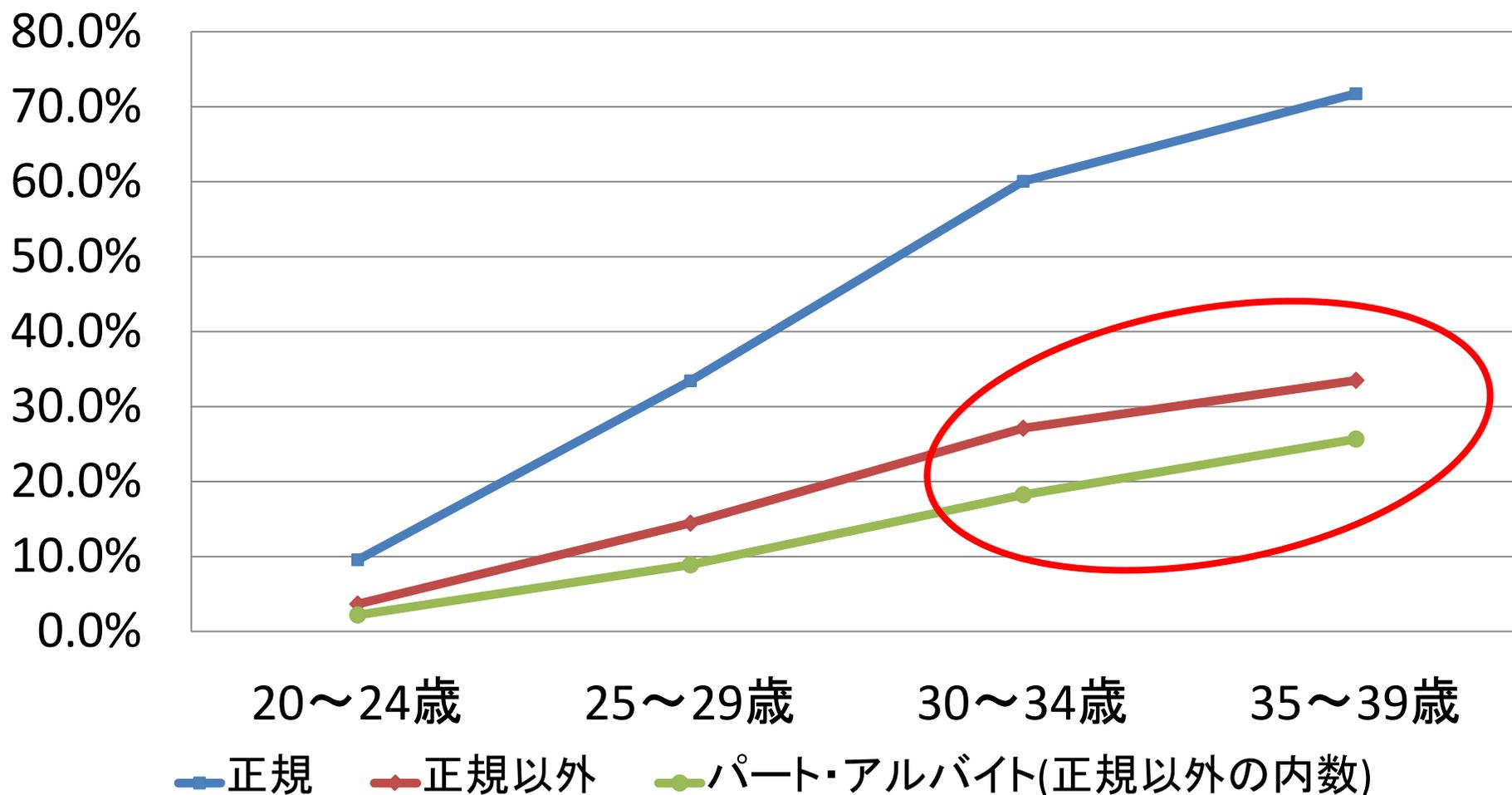


図表18: 非正規社員は雇用が不安定な上、年収は低いまま
正規・非正規雇用の賃金カーブ（一般労働者、全国）



図表19: 男性では非正規雇用の未婚率が特に高い

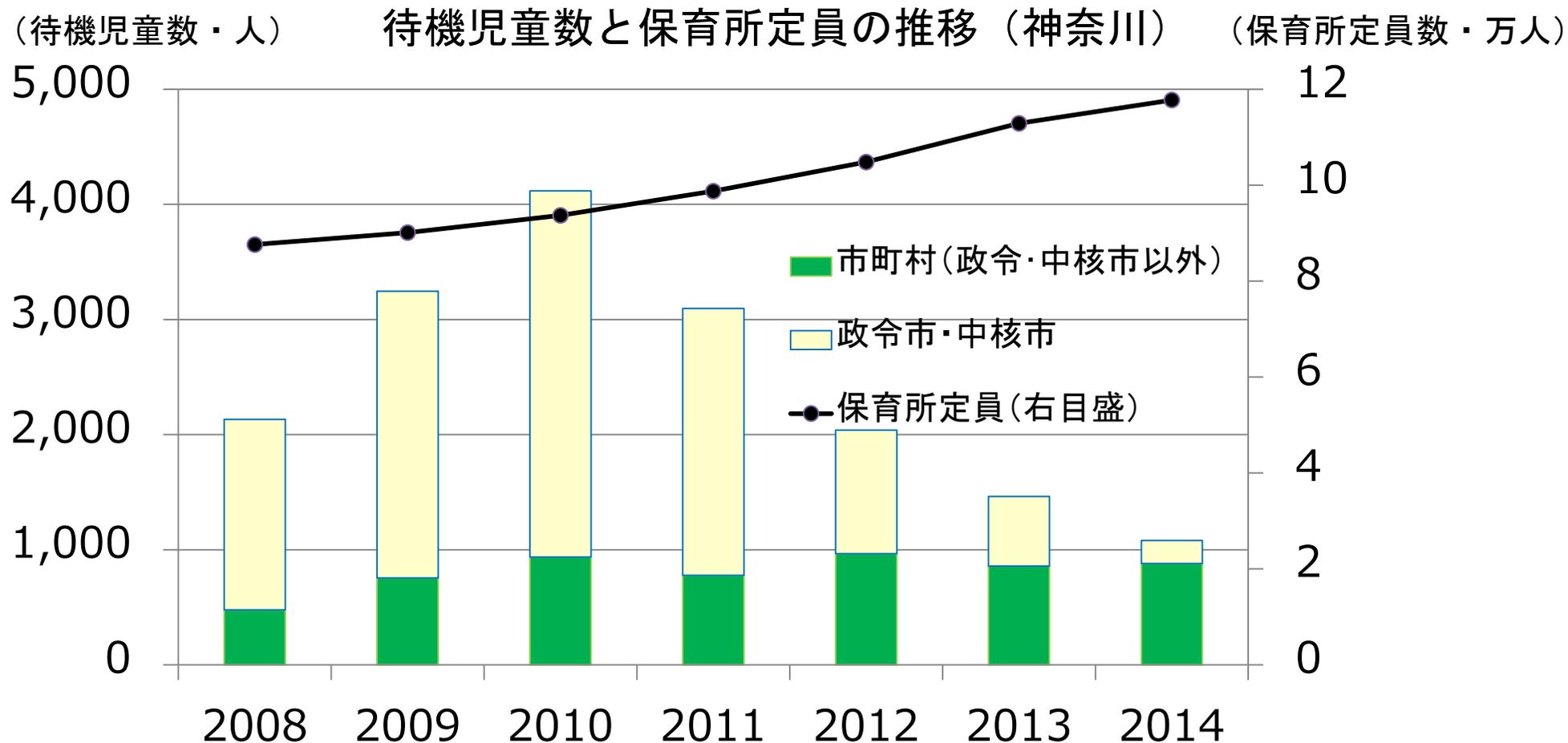
就労形態別・配偶者のいる割合（男性、全国）



⇒未婚率引下げのためには、【Ⅱ. 雇用・経済基盤】の改善は重要

【Ⅲ. 子育て・両立環境の厳しさ】

図表20: 待機児童問題などは未解決



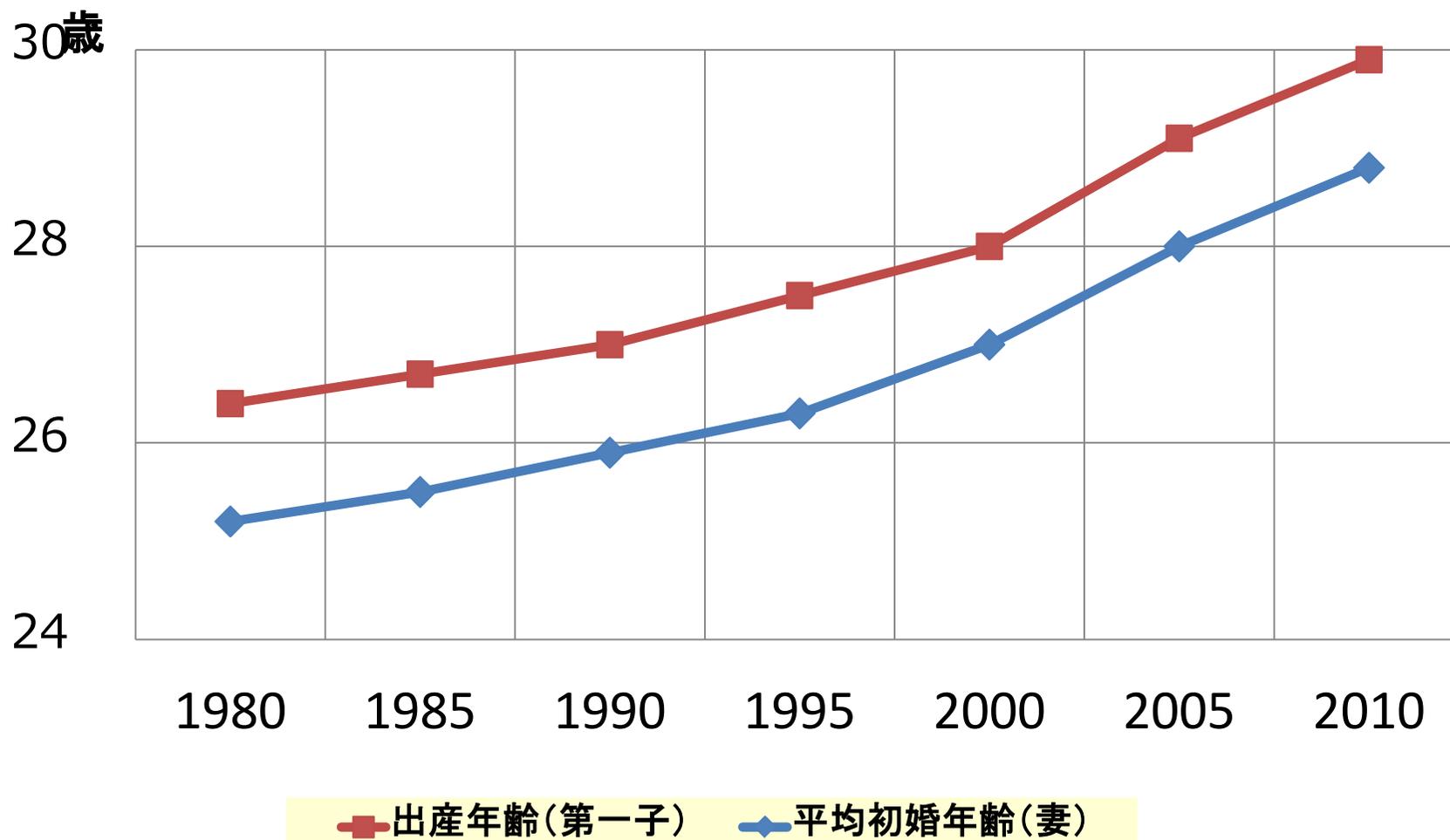
神奈川県県民局「平成25年度版神奈川県子ども・子育て支援白書」

⇒ 【Ⅲ. 子育て・両立支援】は引き続き注力すべき

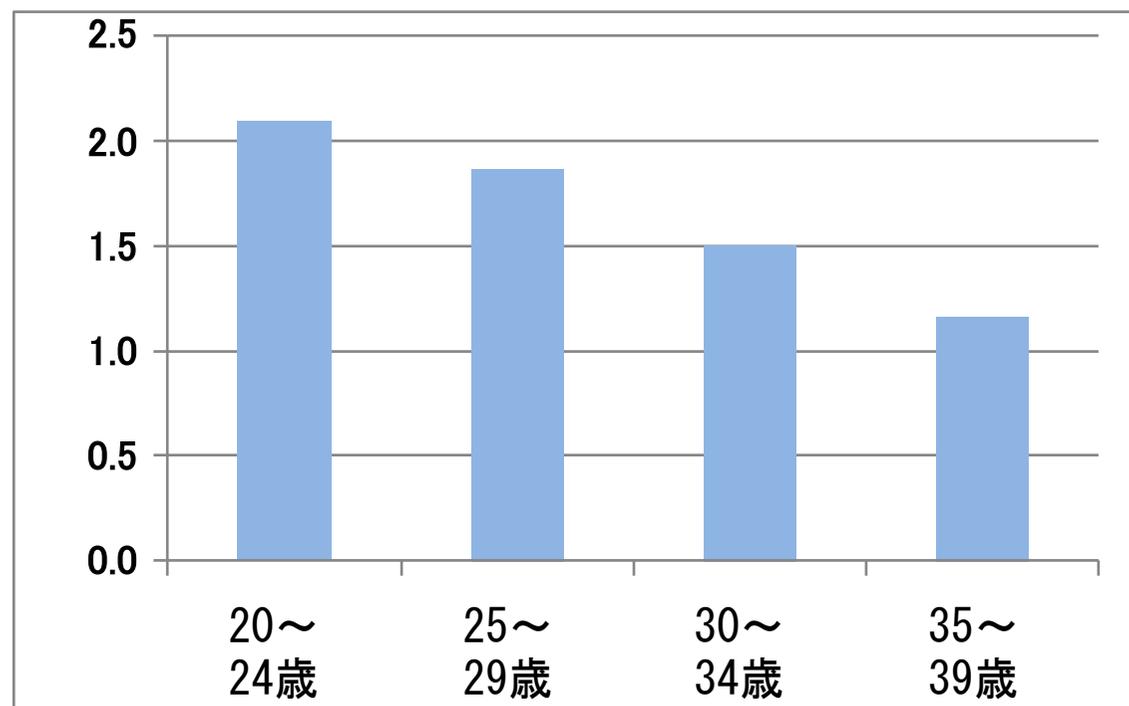
【IV. 晩婚化・晩産化】

図表21: 晩婚化・晩産化も進展

妻の平均初婚年齢・第一子出産年齢の推移（全国）



図表22:晩婚化・晩産化は「③既婚女性の出生率低下」をもたらす
結婚年齢（妻）と結婚10年経過時の子どもの数



⇒「医学的な妊娠・出産適齢期」と「実際の出産時期」とのずれが拡大

⇒【IV. 晩婚化・晩産化】自体の改善も、少子化対策として重要

【3. 少子化の対応策の方向性】

図表23: 対応策は多岐に亘るが、特効薬はない

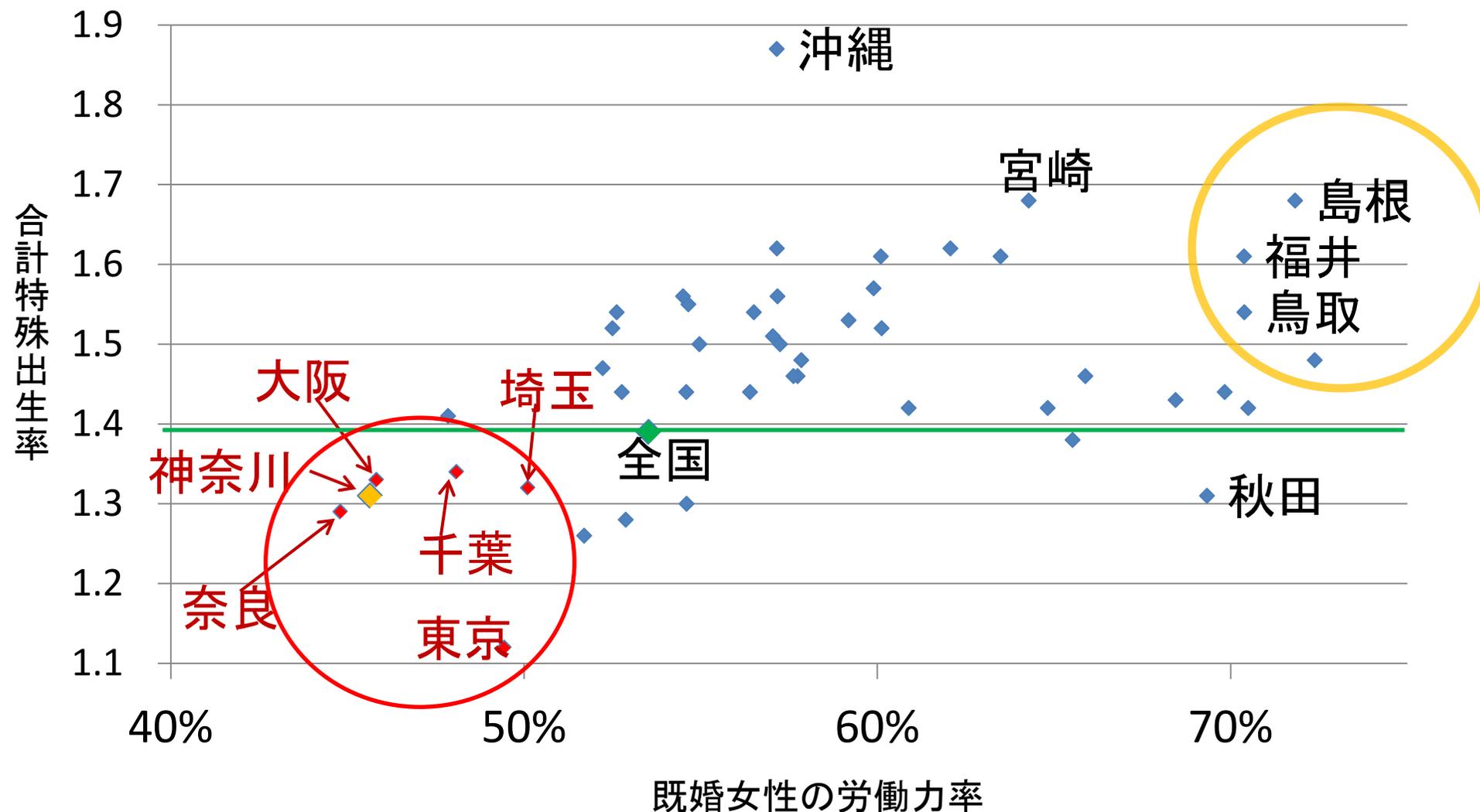


図表24: 自然減を喰い止めるための施策例

I. 働き方の多様化	長時間労働是正、テレワーク 正社員の雇用条件の多様化
II. 雇用・経済基盤の改善	就業支援、転職市場活性化 正規雇用転換等、処遇格差是正
III. 子育て・両立支援	待機児童解消、保育人材確保育成 育児休業拡充、経済的支援
IV. 結婚・妊娠・出産支援	妊娠適齢期にかかる知識普及 人生設計教育、婚活支援

⇒ 自治体、企業、教育現場等、多様な主体が協力すべき

図表25: 既婚女性の労働力率を上げながら出生率を上げることは可能
合計特殊出生率と既婚女性の労働力率



図表26:「V. 定住促進策」－「②社会増を目指す施策」－の柱

V 定住促進策（定住先としての魅力向上）

1. 直接支援策

- ・ 小児医療費助成
- ・ 住宅政策
- ・ 家賃・住宅助成金

2. 魅力向上策

- ・ 住環境向上

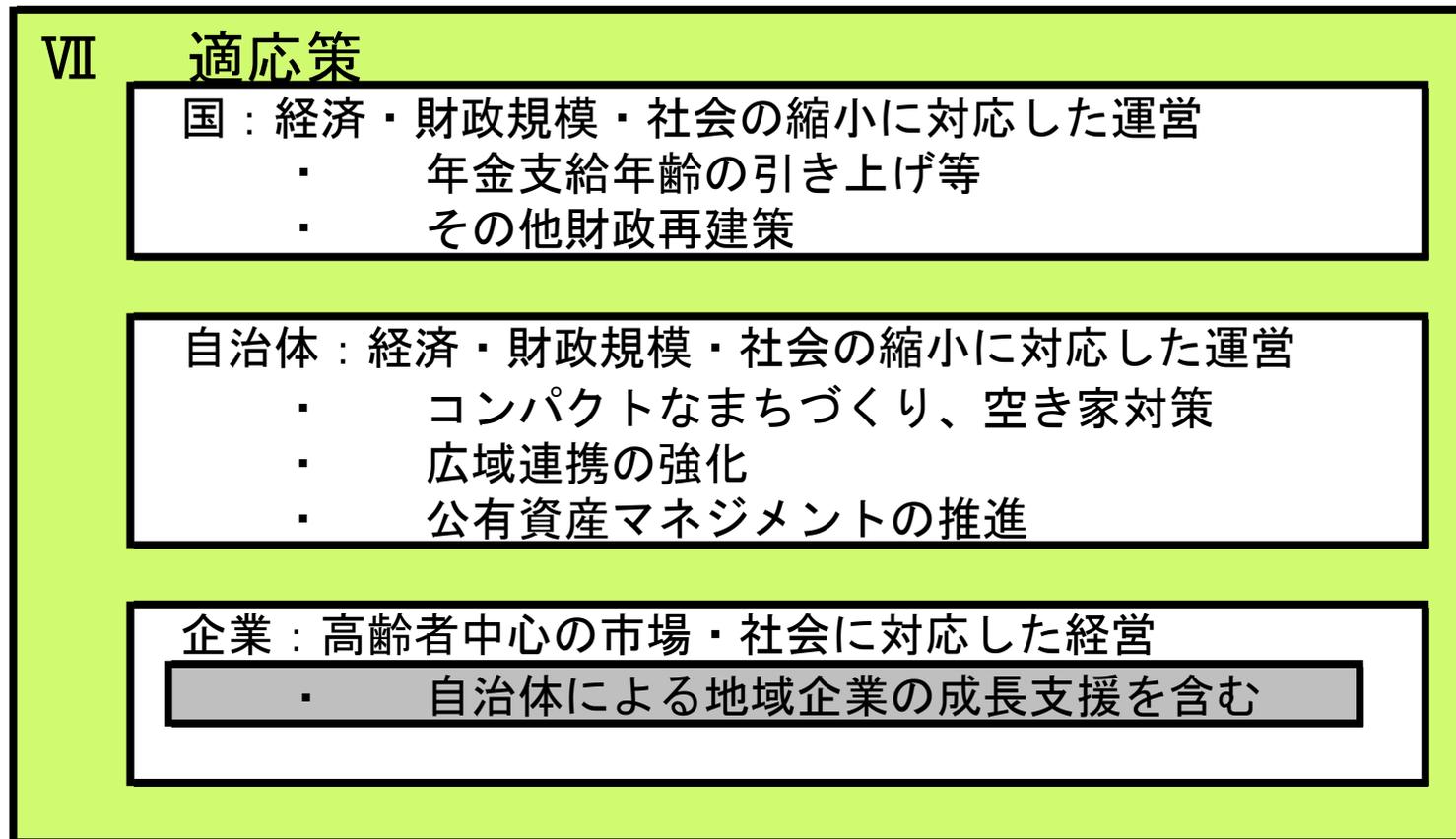
- 0 交通基盤整備
- 0 多世代近居のまちづくり
- 0 商店街活性化

- ・ 広告宣伝・イメージ戦略

⇒単純な「近隣から人を呼び込む」政策はゼロサムである点に留意すべき

⇒魅力向上策が自然増につながるよう工夫する必要

図表27: 「VI. 適応策」－「③人口減少を前提とする施策」－の柱



⇒ 適応策を効果的に進め、効率的な行政サービス提供を目指すべき



図表28: 「より広域的な連携」 (Ⅰ. 産業政策、Ⅴ. 定住促進策、Ⅵ. 適応策)

施策の主な性格	施策内容	中心自治体
産業政策	県西地域の活性化(観光情報を共通化して提供等)	小田原市ほか
定住促進策	共同空き家バンクの整備	秩父市
	ファミリーサポートセンター事業の共同実施	高松市
	消費生活相談の事例・ノウハウの共有	稚内市
適応策	公共施設の適正配置	浜松市
	中心市・市町村間の路線バス等の接続調整	鹿屋市
	子育て支援センターの相互利用	山形市

⇒ 近隣市町村で効果的に連携して、地域全体の発展を目指すべき

⇒ 住民も「フルセットの行政サービス享受」からの発想の転換が必要

【4. 地域間の比較】

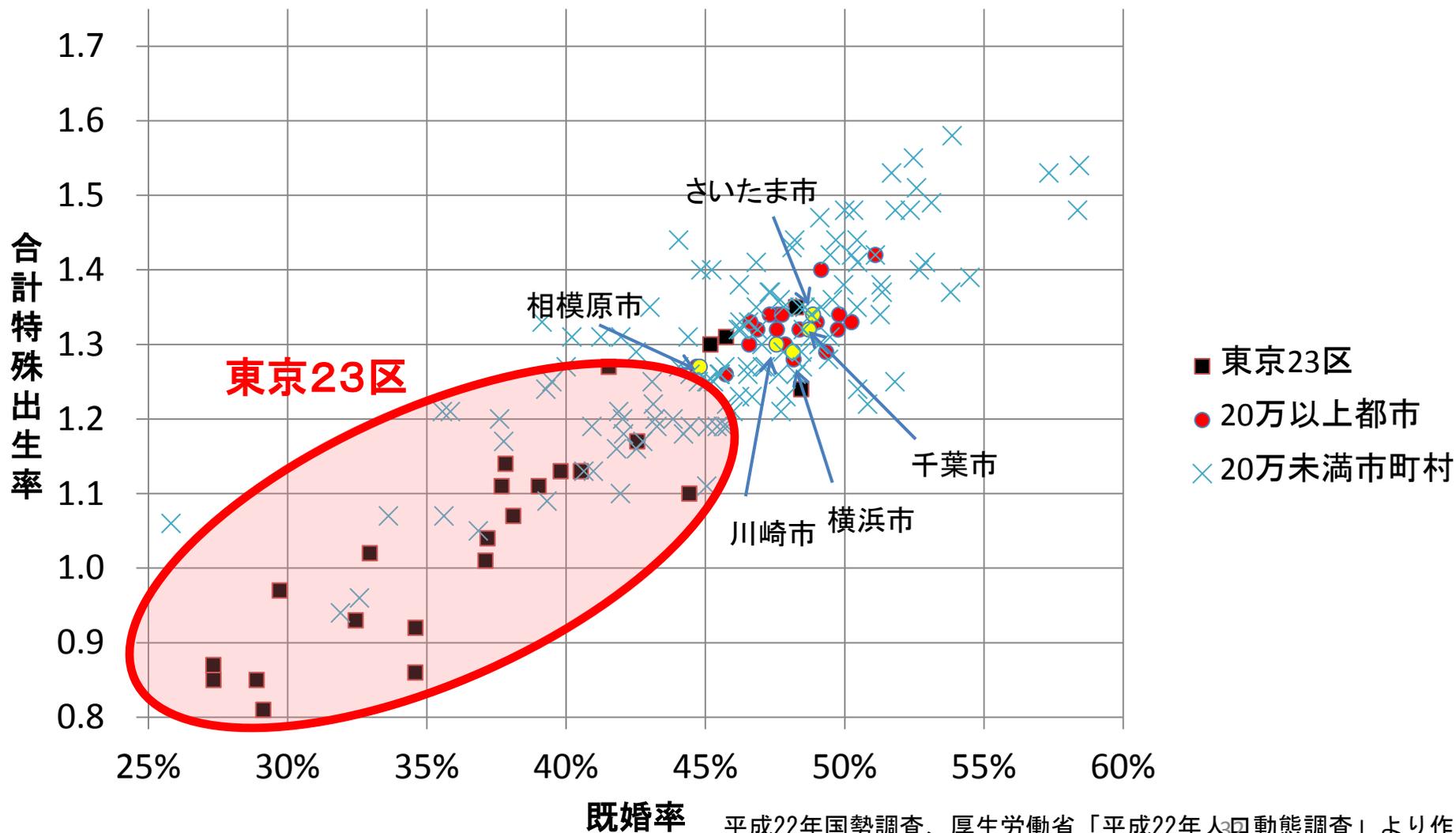
人口の地域間移動と自然増減への影響

「地方創生」により、首都圏から地方に人口が移動すること（注）が提起されているが、地方への移住は、「少子化対策」として効果的か。

（注）「地方創生・総合戦略骨子」（平成26年11月6日）「I. 基本的視点」より

「地方への新しい人の流れをつくるため、地方での就労や人材の確保育成、地方への移住・定着を促進。」

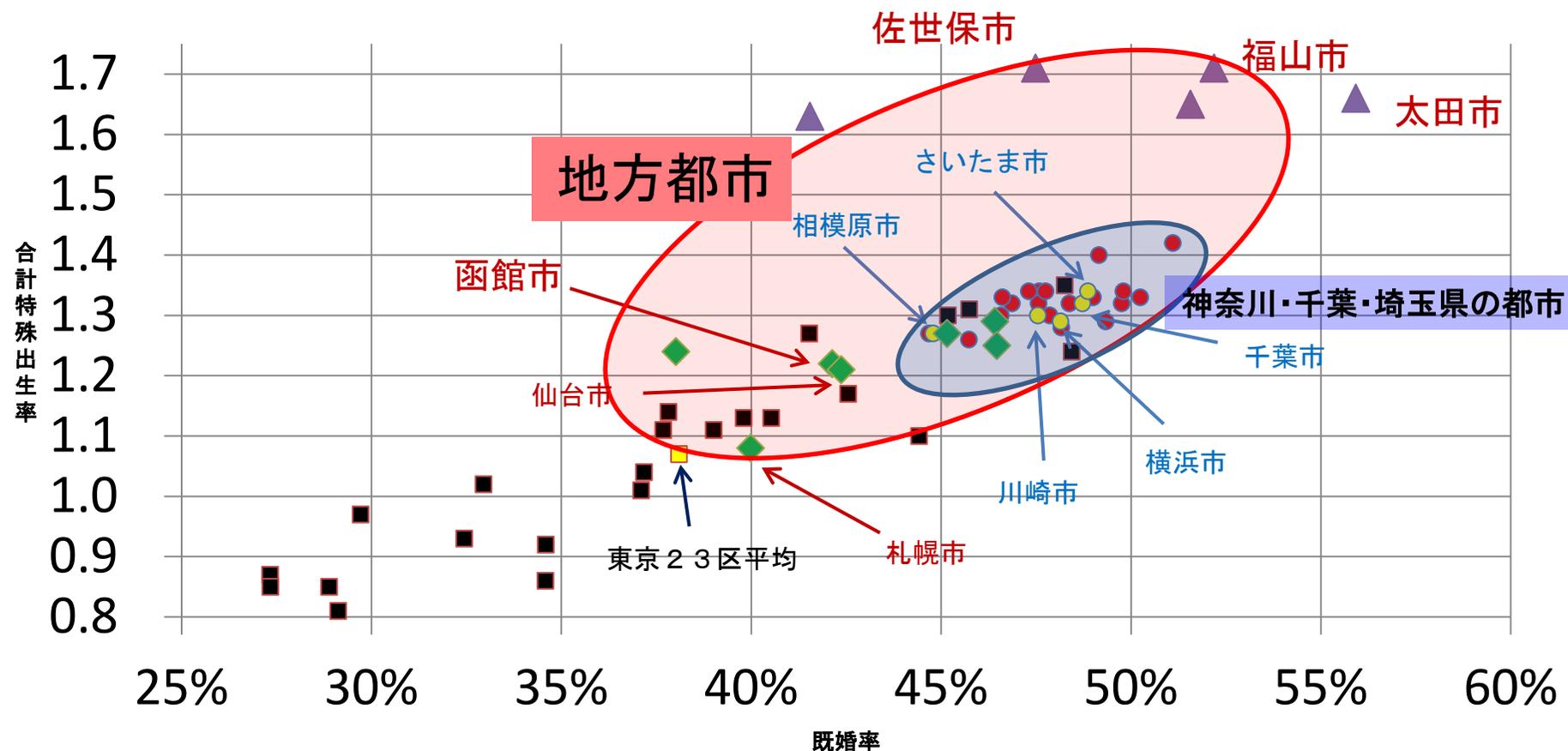
図表29: 東京23区—既婚率が非常に低いことから出生率は相当低い
 合計特殊出生率と既婚率(東京23区、3県主要都市)



平成22年国勢調査、厚生労働省「平成22年人口動態調査」より作成

⇒全国的にみても東京 23 区が出生率の相当低い地域であることは確か

図表30: 地方都市—合計特殊出生率(1.1~1.7)は決して高い水準ではない
合計特殊出生率と既婚率(地方都市、3県主要都市、東京23区)



平成22年国勢調査、厚生労働省「平成22年人口動態調査」より作成

- ⇒ 地方都市を有効な「ダム」にするためには、出生率の大幅引き上げが必要
- ⇒ 出生数の改善には、多くの人口を抱える首都圏の出生率を上げる³³ことが重要

少子化の解決策—地方創生と首都圏

- 1 東京23区から地方への人口移動は、少子化の解決策としてそれなりに効果が期待される。
- 2 一方、神奈川・千葉・埼玉の3県からの移動は、さほど効果的ではない。
- 3 結局、少子化を解決するためには、全国的に出生率を引き上げる必要がある。
- 4 特に、人口のボリュームの大きい首都圏で出生率を引き上げることは、日本全体の少子化の解決策として極めて重要。